

## 議案第 1 号

### 地域手当に関する規則の一部改正について

平成28年 5 月 11 日 提出      岩手県人事委員会   委員長      熊谷   隆司

---

#### 第 1    趣旨

平成27年 3 月 27 日から職員を派遣している東北管区警察学校が所在する宮城県多賀城市について、地域手当の支給地域に加えるよう警察本部から内申があったことから、当該地域を地域手当の支給地域に加えようとするもの。

#### 第 2    規則案の内容

支給地域及び支給区分に多賀城市を加えること。（第 2 条及び第 3 条関係）

#### 第 3    施行期日等（附則関係）

- 1    この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の地域手当に関する規則の規定は、平成28年 4 月 1 日から適用する。
- 2    平成27年 3 月 27 日から平成28年 3 月 31 日までの間において、多賀城市に属する地域は、地域手当に関する規則の一部を改正する規則（平成28年岩手県人事委員会規則第21号）による改正前の地域手当に関する規則第 2 条及び第 3 条の規定にかかわらず、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号）第28条の 2 第 1 項に規定する人事委員会規則で定める地域であり、かつ、一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第 9 号）第 2 条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する条例第28条の 2 第 2 項に規定する地域手当の級地について同項第 6 号に規定する 6 級地であったものとする。

地域手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成28年 月 日

岩手県人事委員会  
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

地域手当に関する規則の一部を改正する規則

地域手当に関する規則（昭和43年岩手県人事委員会規則第10号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（支給地域）</p> <p>第2条 給与条例第28条の2第1項及び給与等条例第23条の2第1項に規定する人事委員会規則で定める地域は、東京都の特別区、豊田市、大阪市、府中市、名古屋市、福岡市及び仙台市に属する地域とする。</p> <p>（支給区分）</p> <p>第3条 給与条例第28条の2第2項各号及び給与等条例第23条の2第2項各号に規定する地域手当の級地は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>（1）～（3） [略]</p> <p>（4） 5級地 福岡市に属する地域</p> <p>（5） [略]</p>	<p>（支給地域）</p> <p>第2条 給与条例第28条の2第1項及び給与等条例第23条の2第1項に規定する人事委員会規則で定める地域は、東京都の特別区、豊田市、大阪市、府中市、名古屋市、<u>多賀城市</u>、福岡市及び仙台市に属する地域とする。</p> <p>（支給区分）</p> <p>第3条 給与条例第28条の2第2項各号及び給与等条例第23条の2第2項各号に規定する地域手当の級地は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>（1）～（3） [略]</p> <p>（4） 5級地 <u>多賀城市及び</u>福岡市に属する地域</p> <p>（5） [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

- この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の地域手当に関する規則の規定は、平成28年4月1日から適用する。
- 平成27年3月27日から平成28年3月31日までの間において、多賀城市に属する地域は、地域手当に関する規則の一部を改正する規則（平成28年岩手県人事委員会規則第21号）による改正前の地域手当に関する規則第2条及び第3条の規定にかかわらず、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号）第28条の2第1項に規定する人事委員会規則で定める地域であり、かつ、一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第9号）第2条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する条例第28条の2第2項に規定する地域手当の級地について同項第6号に規定する6級地であったものとする。

## 地域手当に関する規則の一部改正について

### 1 改正の趣旨

宮城県多賀城市に所在する東北管区警察学校に平成 27 年 3 月 27 日から職員を派遣していたことについて、国の例に準じて当該地域を地域手当の支給地域に加えるよう、今般、警察本部から内申があったことから、所要の改正をしようとするものである。

#### 【経緯等】

- ① 警察本部においては、東北管区警察学校の教官として平成 22 年度まで職員の出向（国が給与を支給、3 名程度）及び派遣（県が給与を支給、期間 2 年間、1 名）を行ってきたが、平成 23 年度から出向のみとしてきたところ。  
※ 派遣終了に伴い、人事委員会では「多賀城市」を地域手当の支給地域から削除。（平成 23 年規則改正）
- ② 職員の派遣は、東北管区警察局の要請に基づき東北各県で持回りで行っており、警察本部では、平成 27 年度の定期人事異動において、職員（警部補 1 名）の派遣を平成 27 年 3 月 27 日から再開したが、**内部の連絡調整が不十分であったため、支給地域を追加する規則改正の内申がなされなかったもの。**
- ③ 警察本部の給与担当者が平成 28 年 4 月の規則改正の内容を確認した際に、支給地域に「多賀城市」がないことが判明し、今般、**平成 28 年 4 月 25 日付けで規則改正の内申**が行われたもの。

### 2 改正規則の遡及適用

- ① 本県における地域手当の規則改正において、**同一年度内の遡及適用については前例がある（H19 年度：豊田市、H20 年度：府中市）ものの、年度を超えて遡及適用を行った例はないが、**給料の決定及び手当の認定について誤りがあった場合には、原則として**その誤りのあった時点まで遡って訂正している**こと。
- ② 国においては、給与法の改正において年度を超えて遡及適用を行った前例があることから、**制度上の問題はない**こと。
- ③ **過去に当該地域に派遣されていた職員に手当が支給されていたこととの均衡**を勘案すると、**支給事由が発生した時点（職員の派遣日）まで遡ることが適当**であること。

### 3 改正内容等

#### （1）改正内容（第 2 条及び第 3 条関係）

国の例に準じて地域手当の支給地域に加えるよう**平成 28 年 4 月 25 日付けで警察本部から内申**があったことから、**多賀城市を支給地域（支給区分：5 級地）に追加**するものである。

#### （2）施行期日

**平成 28 年 4 月 1 日から適用**すること。

※ 平成 27 年 3 月 27 日（支給事由発生日）から平成 28 年 3 月 31 日までの間の支給区分は、前回の規則改正（平成 28 年 4 月 1 日施行）前の 6 級地とし、その支給割合は前回の給与条例改正（平成 28 年 4 月 1 日施行）前の 3 % とする。

H27.3.27(職員の派遣日)

H28.4.1(前回改正規則の施行日)

改正前の 6 級地 ( 3 %)	改正後の 5 級地 (10%)

規則改正前【H27.3.27～H28.3.31】

級地(支給割合) 【条例事項】	支給地域 【規則事項】
1 級地 (18%)	東京都特別区
2 級地 (15%)	大阪市
3 級地 (12%)	さいたま市、府中市、名古屋市、豊田市
4 級地 (10%)	福岡市
5 級地 ( 6 %)	仙台市
6 級地 ( 3 %)	<u>多賀城市</u>

規則改正後【H28.4.1～】

級地(支給割合) 【条例事項】	支給地域 【規則事項】
1 級地 (20%)	東京都特別区
2 級地 (16%)	豊田市、大阪市
3 級地 (15%)	府中市、名古屋市
4 級地 (12%)	－(勤務公署なし)
5 級地 (10%)	<u>多賀城市</u> 、福岡市
6 級地 ( 6 %)	仙台市
7 級地 ( 3 %)	－(勤務公署なし)

4 再発防止に向けた対応

- (1) 警察本部においては、適切に内申が行われるよう組織内における連絡調整の徹底を図る。
- (2) 当委員会においては、今後、同様の事案が発生することを防止するため、各任命権者に対して注意喚起を行う。

5 参考（地域手当の概要：給与条例第 28 条の 2）

(1) 支給対象職員（原則）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して人事委員会規則で定める地域に在勤する職員に支給する。

(2) 支給月額

(給料＋給料の特別調整額＋扶養手当) の月額 × 支給割合

(3) 支給割合等

支給区分	支給地域（勤務公署）	支給割合
1 級地	東京都特別区（東京事務所、駐在等）	20%
2 級地	豊田市（㈱トヨタ自動車派遣）、大阪市（大阪事務所）	16%
3 級地	府中市（警察庁警察大学校）、名古屋市（名古屋事務所）	15%
4 級地	※ 勤務公署がないため規定していないもの	12%
5 級地	<u>多賀城市（東北管区警察学校）</u> 、福岡市（福岡事務所）	10%
6 級地	仙台市（警察本部、仙台市駐在）	6 %
7 級地	※ 勤務公署がないため規定していないもの	3 %

※ 本県の支給地域等については、人事院規則九一四九（地域手当）の別表第一に規定する支給地域区分に準じて定められていること。